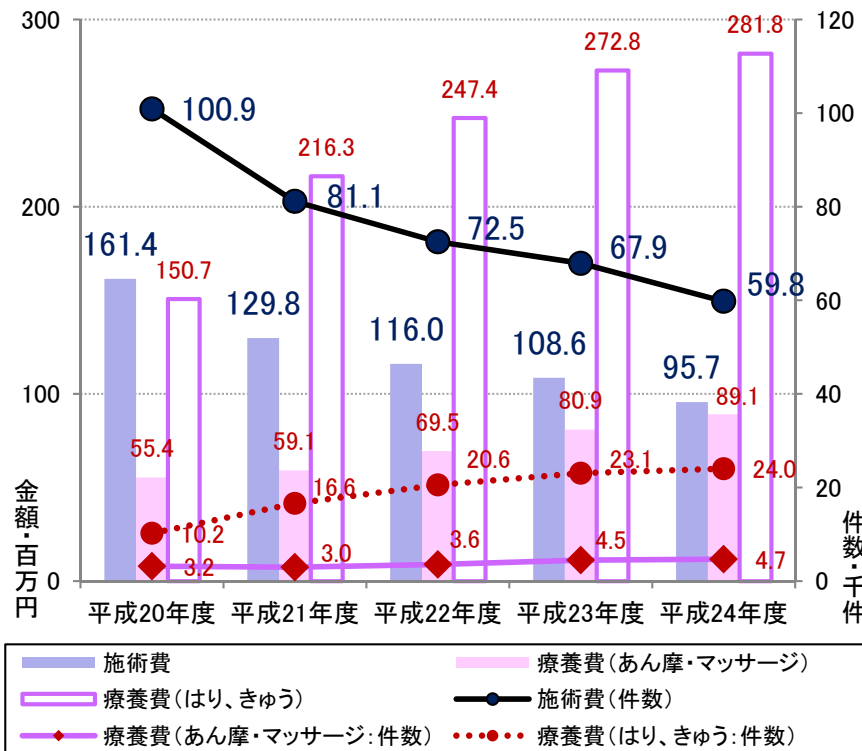


施術費の現状

後期高齢者医療制度開始により、利用は低下



- 平成19年度の支給件数142,644件、支給額228,230千円をピークに減少傾向にあり、平成24年度は同59,787件、95,659千円
- 療養費との比較では、**施術費がここ5年間減少傾向**にあるのに対し、療養費は「はり、きゅう」「あん摩・マッサージ」ともに**逡増傾向**
- 平成24年の施術費利用者数は、男性が655人、**女性が1,687人(全体の72.0%)**
- 支給対象になった施術で、最も多いのは「はり、きゅう併用」(全体の30.8%)、対象になった疾患で最も多いのが「腰痛症」(同29.4%)
- 平成24年度下半期の利用回数で、最も多いのが「1～10回」の755人(全体の44.3%)で、20回までの利用で全体の68.6%

施術団体ヒアリング

施術費は健康保持・増進といった予防が観点(療養費は「医療行為」)

施術団体 主な意見

- 後期高齢者医療制度開始により、利用が減少
- 市民の健康保持・増進が目的で、療養費とはリンクしない
- 施術費は、医療との併用など使い勝手のよい制度
- 利用者が施術費と療養費を選択できるメリットは大きい
- 視覚障がい者の職域を守るといった側面あり
- 医師の証明が困難といった問題あり
- 認知度が低く、市民に浸透していない

参考：事務局の説明

- 当初の目的は、療養費の補完
- 療養費の範囲拡大、施術費利用者の減少など、状況が変化
- 財政状況から、事業費の拡大は困難
- 保険料が財源で、市税も投入しており、国保加入者や市民の理解が必要
- 視覚障がい者の職域を守ることが直接の目的ではない

他都市の動向

全体的動向

他の政令指定都市では、**19都市中12都市に同様の制度あり**

- 道内の市では、札幌市のほか、旭川市と岩見沢市のみ
- 回数は年数回から月10回以内まで、政令市によりばらつきあり
- 補助額は、**一回あたり千円前後の政令市が多い**
- 医師の同意を必要とするのは**札幌市のみ**
- 対象者数は、札幌市が政令市で最も多い(46万人)

分野別動向

利用者や施術、疾患などの対象はどうか

- 政令市では、「市民」対象が8市で、国保のほか、後期高齢者を対象としたものも4市あり
- 年齢は、「(実質的な)制限なし」が4市、その他は65歳～75歳以上
- 所得は、「制限なし」が9市
- 施術の種類は、はりやきゅう、マッサージが中心で若干ばらつきあり
- 対象の疾患は、指定なしや規定なしが8市
- 療養費との併給を認めるのは1市のみ

利用動向はどうか

- 利用者数は、延べ人数の福岡市(65万人)、北九州市(42万人)を除くと、最も多いのが神戸市の1.2万人、最も少ないのがさいたま市の0.2万人

補助や財政負担の状況はどうか

- 平成24年度の決算額で最も多いのが、福岡市の2.9億円、最も少ないのがさいたま市の353万円(札幌市は9,566万円)
※事業全体の浜松市を除く

利用者アンケート結果

全体的動向

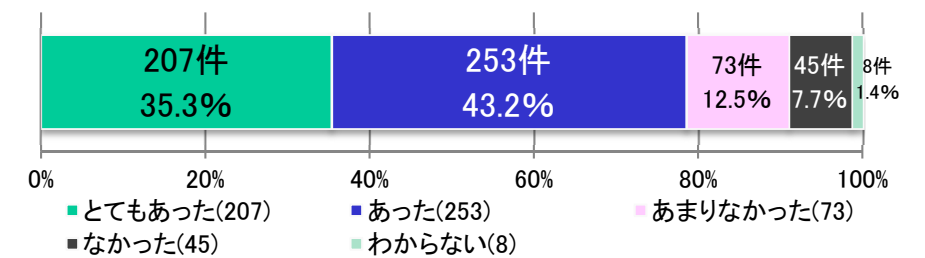
利用が多かった施術は、「はり」や「マッサージ」など

- 対象疾患は、「腰痛症」「頸腕症候群」など
- 利用したきっかけとしては、「治療だけでは効果少、不安」「施術所の評判がよい」など
- 利用者の**6割超が病院などで治療**
- 利用の期間は、4ヶ月以上が全体の約7割
- 一回あたりの時間は、「41分～1時間程度」が全体の過半数

分野別動向

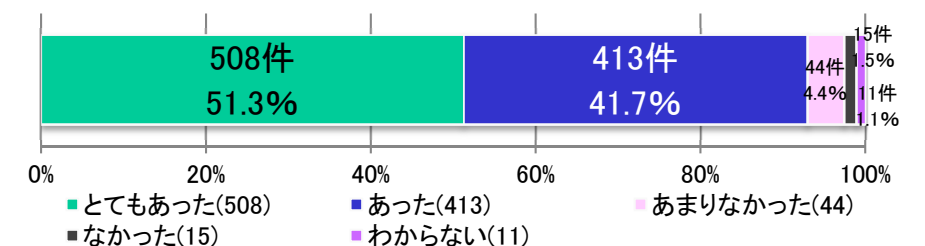
医療との併用効果はどうか

- 「とてもあった」と「あった」で全体の約7割
- 理由としては、「症状自体の改善」が最も多い



施術自体の効果はどうか

- 「とてもあった」が過半数
- 「あった」とあわせると、全体の9割超



利用者アンケート (続き)

全体的動向

利用の回数は、「46回以上」がもっとも多く全体の15.0%も、ばらつきあり
 効果があったとする回答者ほど回数が多くなる傾向あり

利用した理由は、「(治療)効果が低かったので」や「(治療と)併用すると効果が高いので」「健康づくりに効果があるので」などが上位

●自己負担が増加した場合、「回数(頻度)を減らして受ける」が全体の62.4%の一方、減少した場合は「同じように受ける」が56.0%

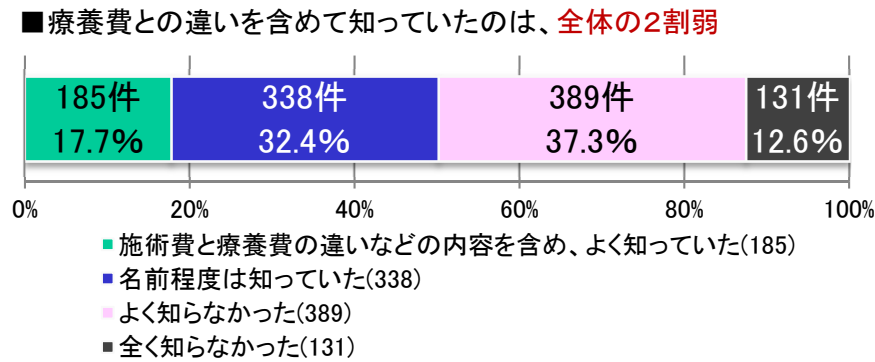
●一回あたりの施術時間は、評価で「よい」が全体の62.9%、要望では「ちょうどよい」が77.0%

●利用回数は、評価で「よい」が全体の55.8%、要望では「ちょうどよい」が62.9%

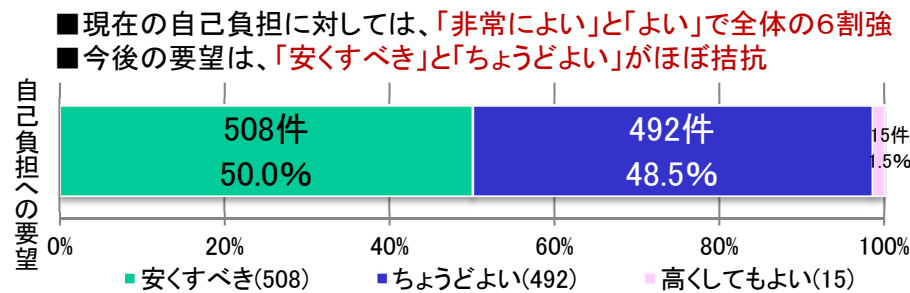
●利用期間は、評価で「よい」が全体の47.9%、要望では「長くすべき」が57.2%

分野別動向

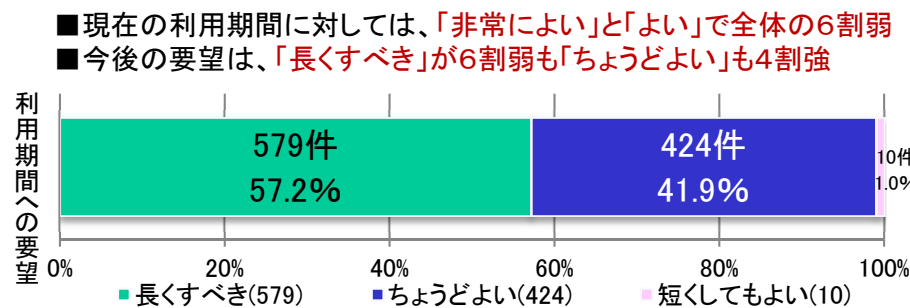
制度の認知状況はどうか



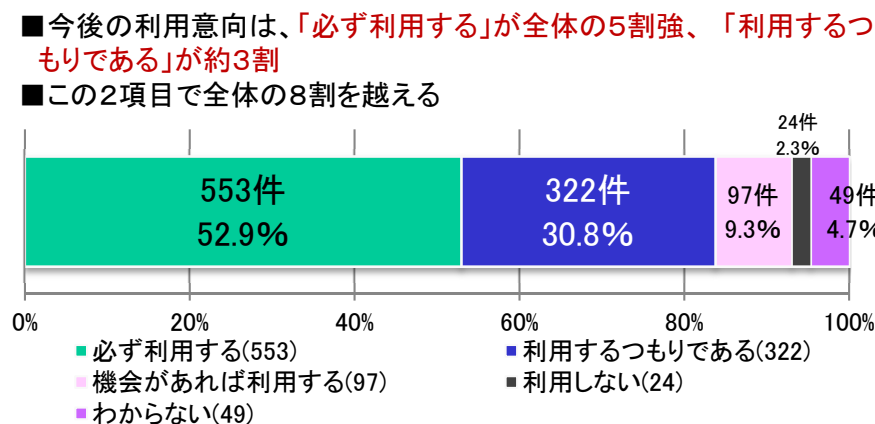
自己負担への評価・要望はどうか



利用期間への評価・要望はどうか



今後の利用意向はどうか



市民アンケート

全体的動向

健康保険の有無は、「**国保**」が全体の51.9%、「それ以外の健康保険」が44.6%

●施術自体の利用の有無は、「過去利用」が全体の38.1%、「現在利用」が5.9%

●施術費の認知状況は、「知らなかった」が全体の82.5%、「具体的内容まで知っていた」が2.6%、「名前程度」が14.8%

●施術費の利用状況は、「利用したことがない」が全体の82.5%で、「過去利用したことがある」の5.1%と「現在利用している」の1.3%をあわせても全体の6.4%

分野別動向

現在の利用者負担は「**適当**」が38.3%

■利用者の「負担過大」が15.2%、「過小」が11.8%、「全額自己負担とすべき」が10.5%
 ※「わからない」が24.2%

現在の財政負担は「**適当**」が36.4%

■札幌市の「財政負担過大」が18.1%、「過小」が9.0%、「負担すべきでない」が12.5%
 ※「わからない」が24.1%

今後の利用意向は「**機会があれば**」が46.4%

■「必ず利用」が9.0%、「利用するつもり」が11.2%、「利用しない」が14.8%
 ※「わからない」が18.6%

利用の理由は「**症状改善**」や「**負担軽減**」が上位

■「症状改善」が44.9%、「金銭的負担軽減」が27.5%、「健康づくり」が14.3%、「リフレッシュなど精神面に効果」が9.8%など(複数回答)
 ※「必要がない」が13.2%、「療養費で充分」が10.3%あり

施術費制度の今後は「**現状維持**」が33.3%

■「縮小・見直し」が18.9%、「拡大・充実」が13.8%、「廃止すべき」が11.6%
 ※「わからない」が22.4%

今後の論点 (案)

■ 施術費制度の目的や必要性などの再確認が不可欠

施術団体ヒアリング、利用者・市民アンケート結果などをみると、現状認識にばらつきあり

再確認後の 検討事項

- 例示
- 対象者の範囲(年齢、所得など)
 - 対象となる施術の種類・疾患
 - 利用の期間や回数
 - 補助額(単価)
 - 医師の同意など運用面
 - 市民の認知度向上 など

今後の方向性検討(現状維持、見直し、廃止など)

見直しなら、何をどう見直すのか